

公 告

分任契約担当官  
陸上自衛隊松山駐屯地  
第 3 5 8 会計隊長 村上 浩司

下記のとおり一般競争入札を実施します。陸上自衛隊の入札及び契約心得等をご承知の上、ご参加ください。

1 競争入札に付する事項、競争入札執行の日時及び場所

件名	規格	履行場所	履行期間	入札日時	入札場所
松山駐屯地で使用する電気 (再生可能エネルギー比率 100%)	仕様書のとおり	陸上自衛隊 松山駐屯地	令和 8 年 4 月 1 日 (水) 00:00 ～ 令和 9 年 3 月 3 1 日 (水) 24:00	令和 8 年 2 月 3 日 (火) 10 時 00 分	陸上自衛隊 松山駐屯地 第 3 5 8 会計隊 入札室

2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

次の各号のすべての条件を満たす者

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中の特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者。
- (3) 令和 7・8・9 年度の競争参加資格 (全省庁統一資格)「物品の販売」において、C 等級以上に格付けされ、四国地域の競争参加資格を有する者。
- (4) 電気事業法第 2 条の 2 の規定に基づき、小売電気事業者としての登録を受けている者。
- (5) 予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組み並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報開示に関し、入札適合条件を満たす者。(適合証明書を提出すること。)
- (6) 都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するように要請があり、当該状態が継続している有資格者については、競争参加を認めない。
- (7) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するように要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
- (8) 入札及び契約心得に定める「暴力団排除に関する誓約事項」に基づく誓約を行わない者の競争参加を認めない。
- (9) 防衛大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (10) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (11) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由に該当するとして省指名停止権者が認めた場合は、この限りでない。
- (12) 入札に参加する者は、「適合証明書」及び「特定電源割当計画書」を提出すること。

3 適合証明書及び特定電源割当計画書の提出等

(1) 入札参加希望者の書類提出

入札参加希望者は、2 (5) 及び 2 (12) に記載の適合証明書及び特定電源割当計画書を提出すること。

(2) 提出方法

持参又は郵送等 (FAX 可)

(3) 提出期限

令和 8 年 1 月 2 3 日 (金) 13 時 00 分

4 本入札に適用する仕様書及び入札参加の可否判定

入札参加希望者から提出された「適合証明書」及び「特定電源割当計画書」をもって、本入札に適用する仕様書及び入札参加の可否について判定する。その判定結果は、1 月 2 8 日 (水) までに書面 (FAX 含む) により入札参加希望者に回答する。

## 5 契約条項を示す場所等

- (1) 入札関係書類は、第358会計隊において令和7年12月24日（水）から令和8年2月2日（月）まで配布する。  
また、入札参加希望者の要望によりFAX等でも配布する。（土曜・日曜・祝日を除く08：30～17：00）
- (2) 入札関係書類の受領時、入札参加希望者は、競争参加資格審査結果通知書の写しを提出すること。（FAX可）

## 6 入札説明会及び競争入札実施要領等

- (1) 入札説明会：一同に会しての説明会は実施しない。ただし、入札参加希望者が仕様書内容及び現場等の確認を要望する場合は、事前の日時調整により個別対応する。
- (2) 入札  
ア 場所：陸上自衛隊松山駐屯地 第358会計隊入札室  
イ 日時：令和8年2月3日（火） 10時00分

## 7 保証金等に関する事項

- (1) 入札保証金：免除。ただし、落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合は、落札者が契約締結に応じないものと見なし、落札金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。
- (2) 契約保証金：免除。ただし、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。

## 8 入札方法及び落札の決定

- (1) 落札決定方式：予定総価（ただし、契約締結は、基本料金単価及び電力量料金単価による単価契約とする。）
- (2) 入札金額は、契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を算定基礎とし、仕様書に記載する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算定した金額の年間総額とすること。
- (3) 入札金額の算定において、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は、考慮しないこと。
- (4) 予定価格の範囲内で最低価格をもって入札した者を落札者とする。落札となるべき同額の入札者が2人以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。
- (5) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する金額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は消費税・地方消費税の課税事業者・免税事業者であることに拘わらず、入札書には見積もった金額から消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する金額を差し引いた金額を記載すること。（1円未満の端数がある時は、その端数を切り捨てるものとする。）

## 9 入札の無効

- (1) 第2項で示した競争に参加する者に必要な資格の無い者のした入札
- (2) 入札金額、入札者の氏名及び押印された印影が判別し難い入札
- (3) その他入札に関する条件に違反した入札

## 10 契約書の作成

- (1) 全般  
落札決定後、速やかに単価契約書を作成する。単価契約書の作成要領は、落札者に個別説明する。
- (2) 契約書の作成（契約締結）時期  
令和8年4月1日
- (3) 付帯する特約条項  
ア 談合等の不正行為に関する特約条項  
イ 暴力団排除に関する特約条項  
ウ 単価契約に関する特約条項

## 11 その他

- (1) 入札に参加する者は、第3項に示した適合証明書及び特定電源割当計画書のほかに次の書類を令和8年1月23日（金）13時00分までに提出し、当該書類に対して説明を求められた場合には、それに応じなければならない。  
ア 資格決定通知書の写し  
イ 入札参加資格証明書  
一般電気事業者として許可を受けていることを証明する書類又は特定規模電気事業者として届出を行っていることを証明する書類  
ウ 供給する能力があることを証明する発電設備の概要説明書  
エ 再生可能エネルギー電源の割当計画書  
オ 障害支援体制に関する資料  
カ 供給条件に関する資料（特定規模需要電気供給条件等）  
キ 特定規模電気事業者は、「電気託送確約書」及び一般電気事業者との接続が可能であることを証明する書類  
※ 原則として、一般電気事業者からの「接続検討結果」の写し

(2) 郵便入札は、令和8年2月2日(月)17時00分必着分までを有効とする。入札書を郵送する旨を事前連絡するとともに、便着を必ず確認すること。なお、落札となるべき同額の入札の場合は、本入札に関係の無い職員によりくじ引きを実施する。郵便入札においても、一の案件において再度入札となった場合、その再度入札への入札を希望する場合は、再度入札のための金額が記入された入札書も送付すること。

(3) 電報・電話・FAX・メール等による入札は認めない。

(4) 代表者以外での入札については、入札開始までに委任状を提出すること。

(5) 陸上自衛隊の入札及び契約心得等は、第358会計隊事務所で閲覧できる。また、陸上自衛隊中部方面会計隊ホームページでも閲覧できる。

(6) 市場価格調査を依頼する場合は、ご協力をお願いする。

(7) 問い合わせ先

〒791-0245 愛媛県松山市南梅本町乙115 陸上自衛隊松山駐屯地

ア 入札及び契約手続き等に関する事項

第358会計隊 契約班 担当：伊藤

TEL：089-975-0911（内線558）FAX：089-975-0099（直通）

イ 仕様書内容及び現場等に関する事項

陸上自衛隊松山駐屯地業務隊管理科 担当：今井

TEL：089-975-0911（内線515）

本公告は、陸上自衛隊松山駐屯地 第358会計隊 掲示板

陸上自衛隊中部方面会計隊ホームページ (<https://www.mod.go.jp/gsd/ma/mafin>) に掲示している。

(表紙を含む5枚)

作成年月日： 令和7年12月17日

令和8年度  
陸上自衛隊松山駐屯地で使用する電気

業務隊長	管理科長	営繕班長	電気係長	企画主任	施設管理

陸上自衛隊松山駐屯地業務隊管理科

## 仕 様 書

## 1. 調達物品名及び予定数量

- (1) 調達物品名 : 陸上自衛隊松山駐屯地で使用する電気
- (2) 契約電力 : 769 [KW]  
契約上使用できる最大電力 [キロワット] をいう。
- (3) 年間予定使用電力量 : 2,908,000 [KWh]  
(月別予定使用電力量は、別紙2に記載)
- (4) 使用期間 : 自 令和8年4月 1日 00:00  
至 令和9年3月31日 24:00
- (5) 需要場所 : 陸上自衛隊松山駐屯地  
愛媛県松山市南梅本町乙115
- (6) 業種及び用途 : 自衛隊 (事務所)
- (7) 契約期間における予定力率 : 100 [%]

## 2. 当施設の受電設備等

- (1) 受電電気方式、受電電圧、計量電圧、周波数、受電方式
- (受電電気方式) : 交流三相三線式
- (受電電圧) : 標準 6,600 [V]
- (計量電圧) : 標準 6,600 [V]
- (周波数) : 60 [Hz]
- (受電方式) : 常時1回線受電
- (2) 使用電力量検針等
- (自動検針装置) : あり
- (使用電力量等の計量日時) : 毎月1日 0時
- (検針方法) : 遠隔自動検針装置
- (計量器の構成) : メーカー 四国計測工業(株)  
製品名 屋内耐候形変成器付複合計器 (精密級)  
型式 GP3E5-R形  
精度 三相3線式 110V 5A 60Hz  
1000pulse/kWs・1000pulse/kvars  
SP:50000pulse/kWh・伝送記号MDTB  
VCT6600/110V・100/5A・0.5級  
2012年製
- (3) 需給地点  
四国電力送配電株式会社の配電線「カワカミ152X1S4」より引き込みし陸上自衛隊松山駐屯地内の構内柱上に設置した気中開閉器の電源リード線の接続点とする。
- (4) 電気工作物の財産分界点  
(3)に同じ。但し、取引用計量装置及び遠隔検針装置は四国電力送配電株式会社の所有である。
- (5) 保安上の責任分界点  
(3)に同じ。但し、取引用計量装置及び遠隔検針装置は四国電力送配電株式会社とその保安の責めを負う。

(6) その他

ア 力率保持のため自動力率調整装置を設置しており、使用期間中の力率は100%を保持する予定。

イ フリッカ発生機器等電気の質に影響を与える負荷設備は、特に有していない。

ウ 自家発電設備は、保有していない。（非常用発電設備（500KVA×1、75KVA×1、12KVA×1（系統非連結型）は有している。）

3. 当施設の要求要件

- (1) 本調達に係る当施設の要求要件（以下「要求要件」という。）は、別紙1に示すとおりである。
- (2) 要求要件は全て必須の要求要件である。
- (3) 必須の要求要件は当施設が必要とする最低限の要求要件を示しており、履行されないと判断がなされた場合には不合格となり、落札決定の対象から除外する。
- (4) 当施設の要求要件を履行できるか否かの判断は、当施設が本件に係る提案仕様書その他で求める提出資料の内容を審査して行う。

4. 入札書に添付して提出すべき書類

- (1) 入札参加証明書
- (2) 電気事業法（39年法律第170号）第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者として許可を得ていることを証明する書類、または、電気事業法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者の届出をしていることを証明する書類
- (3) 供給する能力を有することを証明する発電設備の概要等に関する資料
- (4) 障害支援体制に関する資料
- (5) 供給条件に関する資料（特定規模需要電気供給条件等）
- (6) 電気事業法第16条の2第1項に規定する特定規模電気事業者の場合は、電気託送確約書及び一般電気事業者との接続が可能であることを証明する接続検討結果を添付する。

5. 入札価格の算定について

力率100%とし、燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

6. 添付書類

（別紙1）要求要件

（別紙2）月別予定最大需要電力および月別予定使用電力量

## 要求要件

### 1. 基本的要求要件

- (1) 当施設が要求する期間中、当施設等利用して安定した電気の供給が可能であること。ただし、当該設備等に改修および改造等が必要であるときは当施設と協議すること。
- (2) 障害等が発生した場合には迅速に対処できる体制を有すること。
- (3) 契約電力を超過した場合には協議により契約電力を決定し細部事項は四国電力株式会社の契約要綱に準ずるものとする。

### 2. 供給電気の種類等に関する要求要件

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再生可能エネルギー比率100%とすること。

### 3. 契約に関する要求要件

- (1) 時間帯別等の部分供給契約はしない。
- (2) 四国地区の旧一般電気事業者が実施する燃料費調整ならびに力率の変動及びその他の要因による料金の調整と同等の調整を行う。
- (3) 仕様書に定めのないその他の供給条件については、四国地区の旧一般電気事業者の特定規模需要電気供給条件等によるものとする。
- (4) 供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる資料を、書面で提出することとする。

(別紙2)

月別予定最大需要電力および月別予定使用量  
《令和8年4月～令和9年3月》

	予定 最大需要 電力量 [KW]	予定 使用電力量 [KWh]	力率 [%]
令和8年 4月	367	151,000	100
令和8年 5月	469	153,000	100
令和8年 6月	729	222,000	100
令和8年 7月	769	351,000	100
令和8年 8月	724	339,000	100
令和8年 9月	699	323,000	100
令和8年 10月	650	255,000	100
令和8年 11月	472	165,000	100
令和8年 12月	502	240,000	100
令和9年 1月	563	251,000	100
令和9年 2月	592	234,000	100
令和9年 3月	473	224,000	100
年間最大 年間合計	769	2,908,000	100

注1：最大需要電力とは、需要電力の最大値であり30分最大需要電力量計により計測される値をいう。  
注2：令和8年度 契約設備電力変更あり。

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1 条件

電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示しており、かつ、下表の配点表①から④に示す得点の合計が70点以上であること。

配点表

要素	区分	配点
① 令和5年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数 (調整後排出係数) (単位: kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.000以上 0.375未満	70
	0.375以上 0.400未満	65
	0.400以上 0.425未満	60
	0.425以上 0.450未満	55
	0.450以上 0.475未満	50
	0.475以上 0.500未満	45
	0.500以上 0.520未満	40
② 令和5年度の未利用エネルギー活用状況	0.675%以上	10
	0%超 0.675%未満	5
	活用していない	0
③ 令和5年度の再生可能エネルギー導入状況	15.00%以上	20
	8.00%以上 15.00%未満	15
	3.00%以上 8.00%未満	10
	0%超 3.00%未満	5
	活用していない	0
④ 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

2 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、第1項の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

3 契約期間内における努力等

- (1) 契約相手方は、契約期間の1年間についても、第1項の配点表の得点の合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。
- (2) 第1項の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約相手方は、契約履行期間終了後、可能な限り速やかに第1項第1号の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

4 適合証明書の提出期限等

(1) 提出期限

令和8年1月23日(金) 13時00分

(2) 提出先

陸上自衛隊松山駐屯地 第358会計隊契約班

(3) 様式

別紙

## 適合証明書

令和 年 月 日

分任契約担当官  
陸上自衛隊松山駐屯地  
第358会計隊長 村上 浩司 殿

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名印

下記のとおり相違ないことを証明します。

## 1 令和5年度の状況

	項 目	自社の 基準値	点 数
①	令和5年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数 (単位: kg-CO <sub>2</sub> /kWh)		
②	令和5年度の未利用エネルギー活用状況		
③	令和5年度の再生可能エネルギー導入状況		

	項 目	取組の有無	点 数
④	需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組		
①+②+③+④の合計点数			

注1: 第1項の「自社の基準値」及び「取組の有無」並びに「点数」欄には、配点表により算出した値を記入する。

注2: 第1項の合計点数が70点以上となった者を入札適合者とする。

注4: 第1項の条件を満たすことを証明する書類を添付すること



# 入 札 書

分任契約担当官  
陸上自衛隊松山駐屯地  
第358会計隊長 村上 浩司 殿

入札金額（税抜） 〃

---

（当隊が提示する契約電力及び予定使用電力に基づき計算した総価）

件 名：松山駐屯地で使用する電気  
（再生可能エネルギー比率100%）

【内訳】別紙「積算内訳書」のとおり

上記入札条件及び入札（見積）・契約心得承諾の上入札します。

令和8年2月3日

住 所  
会社名  
代表者氏名

---

「入札及び契約心得」及び「陸上自衛隊標準契約書」の契約条項等を承諾のうえ入札（見積）いたします。また、当社（私、当団体）は、「入札及び契約心得」に示された暴力団排除に関する制約事項について誓約いたします。

代表者の押印を省略される場合は、代わりに担当者（代理人）氏名及び電話番号の追記をお願い致します。

## 積算内訳書(再生可能エネルギー比率100%)

月	基本料金			電力量料金			(税込み) 総合計 G= C+F
	契約電力 (kW) A	単価 (円/KW) B	金額 C=A×B	予定使用電力量 (kWh) D	単価 (円/KWh) E	金額 F=D×E	
4	769			151,000			
5	769			153,000			
6	769			222,000			
7	769			351,000			
8	769			339,000			
9	769			323,000			
10	769			255,000			
11	769			165,000			
12	769			240,000			
1	769			251,000			
2	769			234,000			
3	769			224,000			
				2,908,000		合計	①

②→①/1.1(円位未満切り捨て)

合計(税抜き)

②

※ 力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しない。

(例)

力率100%、電力量738KW、基本料金単価1,000円(仮)の場合  $738 \times 1,000 = 738,000$ で計算・記載

※  $738,000 \times 85\% = 627,300$ で計算・記載しない。

# 委任状

分任契約担当官  
陸上自衛隊松山駐屯地  
第358会計隊長 村上 浩司 殿

(住所)

私は、(氏名) \_\_\_\_\_ を代理人と定め

下記事項に関する一切の権限を委任します。

記

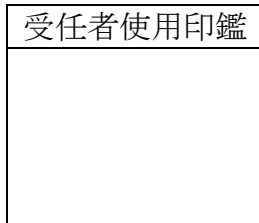
令和8年2月3日、陸上自衛隊松山駐屯地において実施される

「松山駐屯地で使用する電気」の契約に関する下記の件

ただし、第 \_\_\_\_\_ 項を除く。

- 1 入札及び見積に関する件
- 2 契約締結に関する件
- 3 入札保証金および契約保証金の納付・還付に関する件
- 4 各種証明書等の発行に関する件
- 5 その他契約に関する一切の件
- 6 復代理人の選任に関する件

受任者使用印鑑



令和 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

住 所  
社 名  
代表者

印

## 市場価格調査票(再生可能エネルギー比率100%)

住 所

会社名

代表者氏名

月	基本料金(常時)			電力量料金			(税込み) 総合計 J= C+I
	契約電力 (kW) A	単価 (円/KW) B	金額 C=A×B	予定使用電力量 (kWh) G	単価 (円/KWh) H	金額 I=G×H	
4	769			151,000			
5	769			153,000			
6	769			222,000			
7	769			351,000			
8	769			339,000			
9	769			323,000			
10	769			255,000			
11	769			165,000			
12	769			240,000			
1	769			251,000			
2	769			234,000			
3	769			224,000			
				2,908,000		合計	①

合計(税抜き) ②

※ 力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しない。

(例)

力率100%、電力量738KW、基本料金単価1,000円(仮)の場合  $738 \times 1,000 = 738,000$ で計算・記載

※  $738,000 \times 85\% = 627,300$ で計算・記載しない。

提出は令和8年1月28日(水)17時までによりしくお願いいたします。(FAX可)